

2022年度 事業計画 および 予算 (報告事項)

概要

2022年度も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、派遣業界に対する社会からの信頼の向上と派遣社員の雇用の維持だけでなく就業機会を創出するという役割も期待されていることを踏まえながら、「コンプライアンスへの対応」と「派遣社員のキャリア形成支援」を引き続き当協会の中核事業に据えて、会員各社の事業運営に資するための諸活動を実施する計画です。

まず、社会からの期待に応え、信頼向上し、更に成長していくためには、「コンプライアンスへの対応」が基盤となるため、コンプライアンスに関連する各事業が連携し、JASSA フォーラムや相談事例セミナー、メールマガジン等を通し、会員企業にタイムリーでわかりやすい情報提供と、具体的で実務に役立つ支援を行ってまいります。また、コンプライアンスに関する学習コンテンツやセミナーの動画は、会員サイトを通じて提供し、会員企業が実施する自社従業員への教育研修にも活用できるよう、コンテンツの質と量の充実を図ってまいります。同一労働同一賃金を含む労働関連法令への実務対応につきましては、各種ツールのユーザビリティ向上、派遣社員・派遣先企業向けの支援ツール等、さらなる運営支援に継続して努めてまいります。

「派遣社員のキャリア形成支援」については、政府において「人への投資」を強化し、人材育成や円滑な労働移動等を促進する方針を打ち出しておりますが、派遣業界としては以前より「キャリア形成支援」として、派遣社員の教育訓練や能力開発等に取り組んでいるところです。

今年度は社会的な課題感を背景に取組みを更に発展させていき、例えば「派遣社員のキャリア形成支援者のあり方を考える」ワークショップでは既に参加いただいた方のフォローアップの場を設けたり、JASSA キャリアカレッジでは有効活用している成功事例・ノウハウの紹介・共有に加え受講データの分析による新たなコンテンツの利用法等の提案を試みたり、派遣社員 WEB アンケートではより多くの有識者に就業機会の確保につながる派遣会社の効果的な関り方に関する分析やアドバイスをいただく等、派遣社員のキャリア形成支援に関する各事業間で連携しながら行ってまいります。また、これらの取組みは JASSA フォーラムやメールマガジンを通じた情報発信を行いながら皆様と共に積極的に推進していく計画です。

2022年度もすべての事業活動において、会員ニーズや派遣業界の実態、現場感の把握のため、地域協議会とも連携し、会員との接点を増やし、タイムリーな事業展開を図ってまいります。

経常収益

1. 入会金・会費収益

◆入会数

2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響や国際的な影響等、不透明感が強いため、計画は前年度と同数の52社としています。

◆退会数

昨年度はコロナ禍においても退会数は例年と比べ低水準だったため、2022年度においても前年度実績と同様の24社を計画しています。

上記の結果、受取入会金は計画2,650,000円（前期差▲200,000円）、受取会費は計画252,561,491円（前期差▲2,398,509円）となります。

2. 事業収益

◆受講料

派遣元責任者講習は、2019年度に引き下げた会員受講料を2022年度も会場開催でもオンラインでも同じ3,000円とし、引き続き会員の皆様は低コストで受講いただけるよう展開いたします。

また、昨年度下期から段階を踏んで拡大しているオンライン派遣元責任者講習は、1回あたりの人数、開催回数ともに増加し、会場開催・オンライン開催を合わせた年間開催回数は104回の予定で受講者数は11,507人、受講料収入等79,855,000円(前期差+9,615,060円)を計画しています。

開催回数：年間 104回 （2021年：91回）

受講料：会員 3,000円（2019年4月より5,000円を当面の間3,000円に引き下げ）、
非会員 9,000円

◆イベント等参加費

定時総会は全国の会員の皆様の移動等の負担を少なくかつ安全に参加いただけるようオンライン開催とし、タイムリーに情報提供を行うため厚生労働省担当官を講師としたウェビナーを併せて開催いたします。

新春セミナー・賀詞交歓会につきましては、年明けにはコロナ禍から社会経済が平常を取り戻していることを期待し、感染防止対策を取りながら開催を予定しております。賀詞交歓会への参加費は1名3,000円とし660,000円(前期差+210,600円)となります。

3. 雑収益

雑収益は、1,978,633円(前期差▲4,121,676円)を計画しています。

なお、昨年度は派遣元責任者講習で予定した会場がワクチン接種会場となり国から会場変更に対する協力金(4,114,000円)をいただいております。

上記の結果、経常収益は337,885,124円を見込んでおり、前期差+2,865,475円となる予定です。

経常収益	計画(円)
(1) 受取入会金	2,650,000
(2) 受取会費	252,561,491
(3) 受講料	79,855,000
(4) 参加費	660,000
(5) JASSA キャリアカレッジ	180,000
(6) 雑収益	1,978,633
合計	337,885,124

経常支出

1. 制度改定推進・コンプライアンス関連事業

会員各社が法令遵守のもと、適正な事業運営が行えるように支援するため、引き続き、同一労働同一賃金や労働法関連等、会員各社のコンプライアンス対応支援に努めます。

また、協会として派遣法および労働関係法令に関する情報収集に努め、会員各社に対して迅速かつ価値ある情報提供を図るほか、実務に係わる各種ツールの提供等、会員ニーズに即したサービス拡充を推進してまいります。

(1) 労働法関連の会員実務支援

◆コンプライアンス実務支援

①同一労働同一賃金対応に必要な各種ツールの提供

公表される局長通達に合わせて「賃金計画・退職金チェックツール」「自社用賃金テーブル作成シミュレーター」の迅速なバージョンアップおよび統計データのメンテナンスを行い、継続的にユーザビリティの向上に努めてまいります。「職種別ランクモデル」についてもニーズに応じて対応職種を追加してまいります。

②外部委託先との連携強化

実務に即した適切なコンプライアンス対応が可能なよう外部委託先（社労士等）との連携を強化し、会員企業への情報提供を行います。

◆労働法関連に関する改正情報の提供

2022年度も引き続き、労働関連法令の改正の動向掌握に努め、会員各社への迅速な情報提供に努めてまいります。

<改正・審議予定の法律>

- ・職業安定法（求人メディアの届出制等）
- ・改正労働施策総合推進法（パワハラ防止対策義務化等）
- ・育児・介護休業法（育児休業等の環境整備・個別周知義務化、有期労働者の要件緩和等）
- ・女性活躍推進法（男女賃金差の公表義務付け、一般事業主行動計画の策定(101人以上企業)等）
- ・改正厚生年金保険法・健康保険法（社会保険加入（週20時間基準）の101人以上従業員規模への拡大、短時間労働者の社会保険適用拡大等）

◆相談事例セミナーの実施

相談センターに派遣社員、派遣先、派遣元から寄せられた実際の相談事例をもとに、問題が生じる背景、対応と予防方法についての実務に即したセミナーを2022年度も行います。

(2) JASSA リーガルテストの機能拡充

2022年度も引き続き、派遣事業を行ううえで必要となる労働関係法について会員各社の従業員の知識向上の支援を行ってまいります。特に、会員ニーズも踏まえ、より学びやすく自分のペースで学習できるよう学習コンテンツの動画化をさらに進めるとともに、eラーニングシステムの改善を行ってまいります。

会員各社の従業員の皆様が継続的に自己学習しやすいサービスを提供することによって、派遣社員の方々・派遣先がより一層、安心して派遣サービスをご利用いただけるよう本サービスの向上に努めてまいります。

(3) 労働関係法令動画セミナーの開催

会員各社のコンプライアンス教育を支援することを目的として、派遣事業を運営するうえで遵守すべき労働関連法令について実際の業務フローに即して分かりやすくご説明する会員対象の無料動画セミナーを継続して提供します。

さらに、本年度より、派遣法に関するコンテンツの提供について、会員ニーズも踏まえながら検討を行ってまいります。

1.制度改定推進&コンプライアンス関連事業	計画(円)
(1) 労働法関連の会員実務支援	11,405,000
(2) JASSA リーガルテスト	8,569,664
(3) 労働関連法セミナー	3,655,000
合計	23,629,664

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

「派遣社員のキャリア形成支援」事業については、「JASSA キャリアカレッジ」の安定稼働に加え、派遣社員、会員企業のニーズもふまえて必要なコンテンツやサービス利用についての事例やノウハウ提供のほか、受講データの利活用について検討します。また、営業、コーディネーターの方の支援スキルの向上を支援する「キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー」のプログラムの拡充・開催回数増と、支援ノウハウや課題、事例を参加者間で共有できるワークショップの開催を計画しています。

また、各キャリア形成支援事業を横断的にまとめ、既存の各事業と連動し展開・発展させていくことを検討してまいります。

(1)e ラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」

◆安定稼働と会員ニーズに即したサービス内容の実現

新サービスの安定的な稼働と会員企業のさらなる利用を促進するため、委託先会社とも連携して利用会員と派遣社員のニーズを把握し、それを踏まえ、必要に応じて機能改善を図ります。

◆学習コンテンツの見直し

提供されている学習コンテンツの利用状況について把握し、ユーザー企業へのアンケート調査なども行い、コンテンツの拡充・見直しを行います。

◆JASSA キャリアカレッジのノウハウ・データの利活用の検討

JASSA キャリアカレッジを有効活用している事例や活用ノウハウについて会員企業に周知し利用の促進を図ります。また、JASSA キャリアカレッジの各コンテンツのキャリア形成支援での更なる利活用法の発掘のため、受講データの収集・分析について検討します。

(2) キャリアカウンセリング スキルアップセミナー

◆キャリアカウンセリング スキルアップセミナーの開催

派遣会社の営業・コーディネーターを主な対象として、派遣社員の自律的なキャリア形成を支援するカウンセリングとコーチングスキルを提供するセミナーを継続して開催し、特に派遣社員とキャリアに関する相談対応を行うにはまず信頼いただける関係構築が重要なことから傾聴トレーニングを中心とした新プログラムの開発など、受講コースを拡充いたします。

また、継続的・段階的にスキルを磨きたい等の受講者ニーズに合わせて、各プログラムにおいてオンライン開催の回数を増やし、地域を超えて様々な方とロールプレイングやグループワークについて、扱うケース事例の更新などプログラム内容の充実も図りながら実施します。

さらに、昨年開催し好評だった「派遣社員のキャリア形成支援者のあり方を考える」ワークショップについては、開催回数を倍増して行います。

なお、同セミナーは国家資格キャリアコンサルタントの更新講習として、厚生労働省から継続して指定されています。

	関係構築力 習得編		関係構築力 実践編		ヒューマンスキル 向上支援編		傾聴トレーニング編 (新規)		ワークショップ		計	
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数
WEB	5	170	5	170	5	170	0	0	6	204	21	714
対面開催	8	136	7	119	9	153	3	30	0	0	27	438
計	13	306	12	289	14	323	3	30	6	204	48	1152

(3)メンタルヘルス推進セミナー

◆「メンタルヘルス推進セミナー」の開催

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006年3月31日厚生労働省）」に基づき、メンタルヘルス推進担当者の育成を支援する講座（定員：100名）を継続して開催します。厚生労働省が推奨する研修カリキュラムに準拠したオリジナルテキストに基づき実施します。

また、メンタルヘルスケアについての関心の高まりやオンライン開催やアーカイブ配信が好評だったことから、昨年度に引き続き全国から多数の方が参加可能なオンライン形式での開催を実施いたします。

(4)その他キャリア形成支援関連事業

派遣社員の多様な就業機会の創出が派遣業界の役割として期待されていることを踏まえ、各キャリア形成支援事業および関連する事業の連携を図ります。具体的には、キャリア形成の支援事例やJASSA キャリアカレッジの効果的な活用事例、受講データ、派遣社員アンケート調査などから、

就業機会の確保につながる効果的な関わり方について把握・分析し、会員企業の実務に資する情報として周知に努めます。

また、対外的にも派遣業界の介在価値についての情報発信に活用し、業界価値の向上をはかります。

2.派遣社員キャリア形成支援関連事業	計画（円）
(1) eラーニングシステム「JASSA」キャリアカレッジ	20,232,560
(2) キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー	15,948,534
(3) メンタルヘルス推進セミナー	1,582,000
(4) その他キャリア形成支援関連事業	3,500,000
合計	41,263,094

3. 情報提供・広報関連事業

派遣法・労働関連法令、派遣社員のキャリア形成支援といった派遣事業運営に必要な情報をメールマガジンや協会ホームページなどを活用して、会員各社にわかりやすく、迅速かつ的確に情報提供してまいります。また、2022年度も、継続してキャリア形成支援やコンプライアンスをテーマにした有識者による講演を企画し、会員企業への情報提供とナレッジ向上、有識者等との関係構築に注力してまいります。

(1) 派遣協メールマガジン

◆派遣協メールマガジン

派遣法・労働関連諸法規、労働市場の動向やキャリア形成支援のノウハウなど、派遣事業の運営に資する情報をわかりやすく編集し、メールマガジン形式で提供します。配信に際しては、会員各社の個々の従業員に直接送信し、定期的に読者アンケートを実施するなど、より会員企業のニーズにあった記事内容を企画します。また、必要に応じて臨時号を発行する等、時宜を得た情報提供を行ってまいります。

(2) WEB サイト

◆協会オフィシャルサイト・会員サイト

協会オフィシャルサイトのユーザビリティ向上をはかるため、現在掲載されている各種コンテンツについて見直し、特に最も利用が多い派遣元責任者講習に関してより分かりやすく情報提供できるよう、大規模なサイトリニューアルを実施します。また、会員サイトでは、派遣法をはじめとした労働関連法令と派遣社員のキャリア形成支援に関して会員ニーズにあった情報提供を行うほか、開催したセミナーのアーカイブ配信を継続して実施します。

(3) JASSA フォーラム

◆JASSA フォーラム

会員企業向けにキャリア形成支援やコンプライアンスを中心にした有識者による講演をライブ配信・アーカイブ配信し、会員企業の従業員のナレッジ向上に役立つ情報提供を行ってまいります。また、JASSA フォーラムの開催を通じて、幅広い有識者の方々との関係構築に努めます。

3. 情報提供関連事業	計画（円）
(1) 派遣協メールマガジン	10,396,400
(2) ホームページコンテンツ拡充	9,548,318
(3) JASSA フォーラム（広報課連費）	3,800,000
合計	23,744,718

4. 調査関連事業

2022 年度も引き続き「派遣社員 WEB アンケート調査」「労働者派遣事業統計調査」を実施します。

(1) 派遣社員 WEB アンケート調査

◆派遣社員 WEB アンケート調査の実施

派遣で働く人の実態把握を目的に、派遣社員の就業意向、労働政策や法律に関する認知状況等について、外部識者とも連携して実施します。

また、2021 年度に行った派遣としての働き方に関する NPS について協会活動の参考指標として継続して把握します。さらに、派遣社員パネル調査を行い、派遣就労を通じた処遇向上やキャリアの変化等と派遣会社の関わり方について把握し、派遣業界の役割や介在価値についての情報発信に活用します。

(2) 労働者派遣事業統計調査

◆労働者派遣事業統計調査の実施

会員各社の協力を得て四半期ごとに地域別・業務別の派遣社員の実稼働者数の経年比較を公表する「労働者派遣事業統計調査」を継続して実施します。

4.調査関連事業	計画（円）
(1) 派遣社員 WEB アンケート調査	5,910,000
(2) 労働者派遣事業統計調査	0
合計	5,910,000

5. 関係団体等連携・渉外事業

協会事業を推進するために各関係者等と必要な連携を行ってまいります。

(1)厚生労働省

◆厚生労働省との定期会合

2022 年度も継続して厚生労働省との定期会合を幹部レベル・事務局レベルで行い、派遣業界の状況や活動状況を伝えるとともに必要に応じ要望等を行うことを検討してまいります。

(2)地域協議会

◆地域協議会との共同

地域協議会に助成金を給付し、セミナー（オンラインも含む）、新規会員勧誘、地域社会や各ステークホルダーとの連携活動などの各種事業を支援いたします。

また、各地域協議会と協会役員・事務局の連携を強化し、各地域協議会を通じて各地域の会員のニーズやご意見を集約し、会員サービスの充実を図ります。

(3)人材サービス産業協議会（JHR）

◆人材サービス産業協議会との共同

引き続き、人材サービス産業協議会へ参加し、関連団体とともに労働市場の健全化・活性化に取り組みます。

また、JHR が受託した「厚生労働省委託事業：優良派遣事業者認定制度」に主体的に関与し、優良認定制度の普及・啓発に協力します。

(4)World Employment Confederation（WEC）

◆World Employment Confederation への参加

WEC を通して各国の労働市場および人材派遣に関する法制の動向等の情報収集をするとともに、WEC が持つステークホルダー（各国の政策立案者・労働組合・経営者団体など）との交渉・関係構築のノウハウを参考にまいります。



また、WEC 総会（ベルギー開催）へは北東アジア地域代表としてオンライン参加し、コロナ禍による各国の労働政策や労働法制等の動向等の情報共有を実施します。

◆World Employment Confederation 北東アジア地域会議のオンライン開催

今年はホスト国として WEC 北東アジア会議をオンライン開催し、参加国の韓国・中国のコロナ禍における最新の労働市場や規制の動向、人材ビジネス状況等の情報共有・意見交換を実施します。

(5)労働組合

◆労働組合との意見交換

日本労働組合総連合会（連合）を始め、UA ゼンセンなどの労働組合と、相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働ける就業環境整備に向け、対話を継続できる関係を維持します。

5.関係団体関連（WEC・JHR 会費等）	計画（円）
関係団体関連（WEC・JHR 会費等）	15,414,195
合計	15,414,195

6. 事務局運営事業

事務局運営事業として「派遣元責任者講習」「相談支援事業」を引き続き実施いたします。

(1) 派遣元責任者講習

◆受講者へのサービス向上

会員の皆様により多く受講いただくため、昨年度に引き続き、会員の受講料を3,000円に据え置きのまま実施します。

開催回数については、参加者の利便性、安全性や各地域間のバランスも考慮したうえで、オンライン開催と会場開催の各回数と人数を適宜調整しながら実施していきます。年間計画としては104回（うちオンライン52回）の開催を予定しており、受講者数は11,507名（うちオンライン5,616名）を計画しています。

(2) 相談・支援事業

◆相談センターの運営

派遣法や労働関連法令等に関する派遣社員、派遣元、派遣先からの質問・相談およびキャリア形成等に関する相談支援を継続して実施します。

◆相談事例セミナー等による実務対応支援の実施

相談事例セミナーとして、相談センターによく寄せられる質問や相談をもとに、労働者派遣事業アドバイザーが背景と原因、関連法律の理解、対応方法、予防方法についての解説をライブ配信で行います。セミナー内容は、会員サイトに掲載するとともにメールマガジンなどを通じていつでも実務に活用できるよう情報提供します。

8. 事務局運営事業	計画（円）
(1) 派遣元責任者講習事業	44,838,037
(2) 相談事業	14,267,400
合計	59,105,437